

平成29年度

宇治田原町 統一的な基準に基づく財務書類

宇治田原町

目次

はじめに	1
I 財務書類とは	2
1. 貸借対照表	2
2. 行政コスト計算書	2
3. 純資産変動計算書	2
4. 資金収支計算書	2
II 財務書類の対象範囲	3
III 一般会計等財務書類	4
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	6
3. 純資産変動計算書	7
4. 資金収支計算書	8
IV 全体財務書類	9
V 連結財務書類	10
VI 財務書類の分析	11
1. 住民1人あたりの資産額及び行政コスト	11
2. 資産形成度	12
3. 世代間公平性	13
4. 持続可能性（健全性）	14
5. 弾力性	15
6. 自立性	16
資料編	17

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金の動きを重視する現金主義会計を採用されています。しかしながら、このやり方では、町がどれだけの資産、負債を持っているのか、また減価償却などの見えないコストの情報を把握することができません。

そこで、平成18年8月に、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、行政改革の一環として、資産・債務管理の観点から「地方公会計改革」に取り組むこととされました。

これを受け、本町では、平成23年度（平成22年度決算）から、決算統計のデータを活用して財務書類を作成する「総務省方式改訂モデル」を採用して、財務書類を作成の上、公表を行ってまいりました。

その後、総務省から平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務省通知）」が示され、原則として全ての地方公共団体が平成27年度から平成29年度までの3年間に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」により財務書類を作成することが要請されました。

本町では、平成28年度から固定資産台帳の整備をはじめ、平成29年度（平成28年度決算）から「統一的な基準」による財務書類の作成を行いました。

この「統一的な基準」による財務書類は、資産、負債などのストック情報の「見える化」が図れ、本町が保有する資産等を把握することができるとともに、その把握できた限られた資産等を「賢く使う」ためのツールとしても活用することもできます。また、本町の資産、負債の状況を明らかにした財務書類を公表することで、行政の更なる透明性の確保、説明責任の担保を図ることができます。

今後は、この財務書類で算出される各種指標を類似団体の指標と比較する等の詳細な分析を行うことで、事務事業の改善につなげる等の行財政改革を推進し、本町の更なる健全な財政運営に努めてまいります。

I 財務書類とは

「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなります。

1. 貸借対照表

貸借対照表は、本町の財政状態（資産・負債・純資産の年度末残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

貸借対照表の借方（左側）には地方公共団体の財やサービス提供能力を表す資産が、貸方（右側）には将来世代に先送りされた負担を表す負債と、資産から負債を差し引いた純資産が示されています。

借方（資産）と貸方（負債及び純資産）の合計が必ず一致することから、バランスシート（BS）とも呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の本町の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。

行政コスト計算書では、人件費や物件費といった現金の収支を伴うコストのほか、減価償却費や引当金繰入金といった現金の支出を伴わないコストが明らかになります。

本計算書の収支差で計算される純行政コストは、使用料等の収入で賄いきれなかったコストを表しており、この収支不足額を税収等の財源により賄われることとなります。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、本町の純資産の増減や純資産の内部構成の増減を明らかにすることを目的としています。

純資産変動計算書では、純行政コストに対して税や国県等補助金といった財源がどの程度費やされ、どの程度残余（又は不足）が生じたかがわかります。

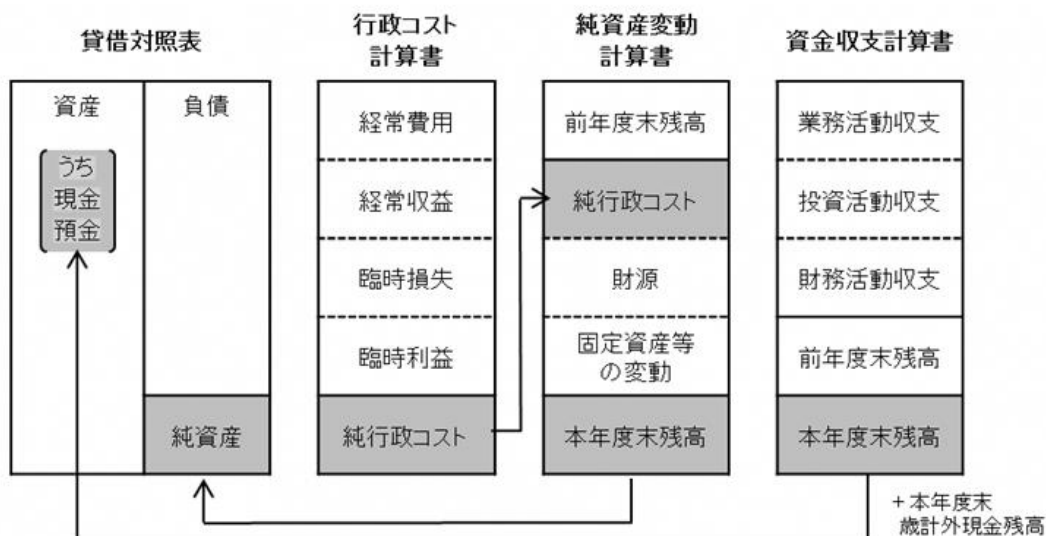
そのため、最終的に純資産が増加していれば、純行政コストを上回る財源を確保できており、一定財政が健全的に活動できているといえます。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、本町の活動に伴う資金収支の状況を明らかにすることを目的としています。

資金収支計算書は、現金などの資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示しており、どの活動にどれくらい資金を投入しているかがわかります。

【財務書類 4 表構成の相互関係】

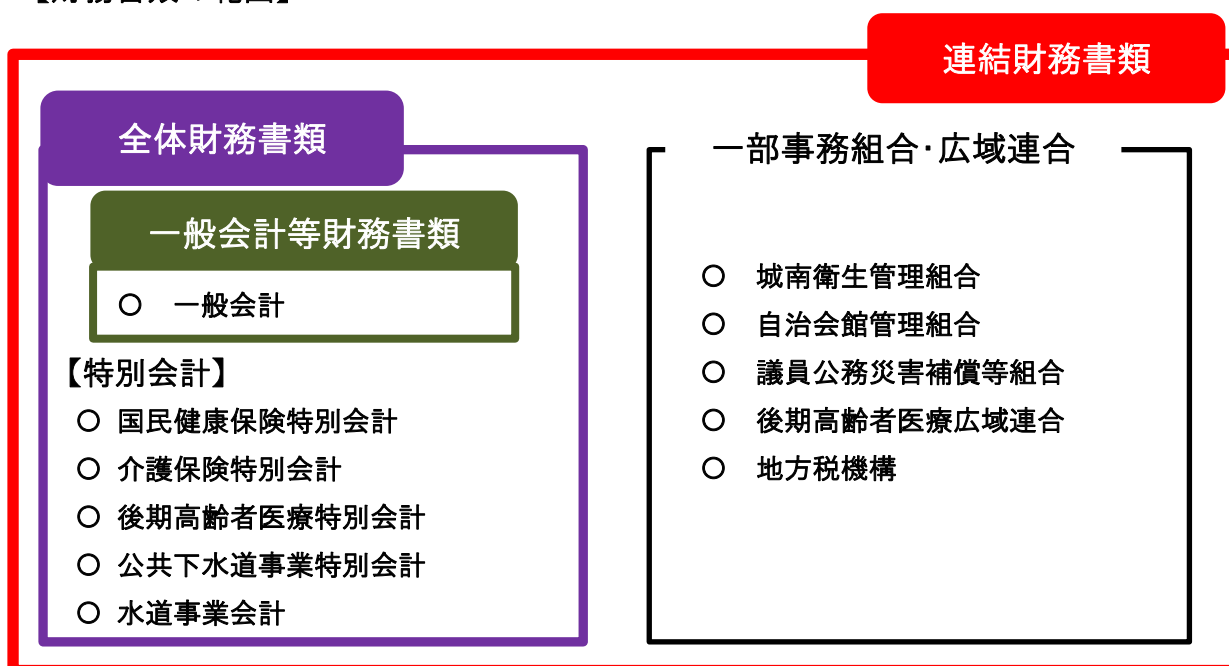


- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ 財務書類の対象範囲

本町では、一般会計からなる「一般会計等財務書類」のほか、町に属する公営企業等の特別会計分を加えた「全体財務書類」、町が連携して行政サービスを実施している関連団体の会計を加えた「連結財務書類」を作成します。

【財務書類の範囲】



Ⅲ 一般会計等財務書類

○貸借対照表

【資産】	【負債】
164 億 2,317 万円	50 億 9,312 万円
うち現金預金 1 億 5,307 万円	【純資産】 113 億 3,005 億円

○行政コスト計算書

経常費用 41 億 5,925 万円
┆ 経常収益 9,053 万円
┆ 臨時費用 628 万円
┆ 臨時収益 686 万円
【純行政コスト】 40 億 6,814 万円

○資金収支計算書

収入	45 億 8,316 万円
┆ 支出	46 億 472 万円
	+
前年度末 資金残高	1 億 6,520 万円
	+
本年度歳計外 現金増減額	943 万円
本年度末現預金残高	1 億 5,307 万円

○純資産変動計算書

前年度末純資産残高	117 億 6,491 万円
┆ 純行政コスト	40 億 6,814 万円
	+
一般財源、補助金等	36 億 3,328 万円
	+
固定資産等の変動等	0 万円
年度末純資産残高	113 億 3,005 億円

1. 貸借対照表

貸借対照表は、本町の財政状況（資産・負債・純資産の年度末残高及び内訳）を明らかにすることを目的としています。

資産（現在保有している資産）	負債（将来世代の負担）
○固定資産 154億2,506万円	○固定負債 46億3,974万円
(1)有形固定資産 139億7,462万円 ・事業用資産 81億3,023万円 ・インフラ資産 57億5,669万円 ・物品 8,770万円	(1)地方債 41億942万円 (2)退職手当引当金 5億3,032万円
(2)無形固定資産 5,203万円	○流動負債 4億5,338万円
(3)投資・基金その他の資産 13億9,841万円	(1)1年内償還予定地方債 3億6,364万円 (2)賞与等引当金 7,044万円 (3)預り金 1,930万円
	負債合計 50億9,312万円
○流動資産 9億9,811万円	純資産（資産－負債）
(1)現金預金 1億5,307万円	○固定資産等形成分 162億7,122万円
(2)未収金 995万円 ※不納欠損引当金を差し引く	○余剰分(不足分) ▲49億4,117万円
(3)基金（財調・減債） 8億3,509万円	純資産合計 113億3,005万円
資産合計 164億2,317万円	負債及び純資産合計 164億2,317万円

○有形固定資産の行政目的別明細

有形固定資産	金額	構成比	主な施設
①生活インフラ・国土保全	58億7,557万円	42.0%	道路・橋りょう・公園等
②教育	57億7,266万円	41.3%	小学校・中学校等
③福祉	7億2,308万円	5.2%	保育所・保健センター等
④環境衛生	1,994万円	0.1%	清掃車・ゴミ置場等
⑤産業振興	8億1,346万円	5.8%	くつわ池・商工センター・林業センター・林道等
⑥消防	4億1,313万円	3.0%	消防分署・消防センター等
⑦総務	3億5,678万円	2.6%	役場庁舎、奥山田ふれあい交流館等
合計	139億7,462万円	100%	

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の本町の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。

①経常費用	41 億 5,925 万円
人件費、物件費、補助金、社会保障給付等の資産形成に結びつかない行政サービスに対するコスト	
○人に関するコスト（人件費・退職手当等）	10 億 4,098 万円
○物に関するコスト（物件費・減価償却費等）	15 億 6,328 万円
○移転費用コスト（補助金・社会保障給付等）	15 億 693 万円
○その他のコスト（支払利息等）	4,806 万円
②経常収益	9,053 万円
（①の対価として得られた財源）	
○使用料・手数料	4,393 万円
○その他（分担金、負担金、寄附金等）	4,660 万円
③臨時費用	628 万円
○災害復旧事業費	628 万円
○その他（資産売却損等）	0 万円
④臨時収益	686 万円
○資産売却益	686 万円
○その他	0 万円
⑤純行政コスト（①－②＋③－④）	40 億 6,814 万円
税を主とする財源で賄うべきコスト	

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、本町の純資産の増減や純資産の内部構成の増減を明らかにすることを目的としています。

平成 28 年度末純資産残高 117 億 6,491 万円

①本年度差額（収支の均衡） ▲4 億 3,486 万円

- ・ 純行政コスト ▲40 億 6,814 万円
- ・ 税収等 28 億 5,969 万円
- ・ 国県等補助金 7 億 7,359 万円

②本年度純資産（固定資産等）変動額 0 万円

平成 29 年度末純資産残高 113 億 3,005 万円

- ◆ 固定資産等形成分 162 億 7,122 万円
- ◆ 余剰分(不足分) ▲49 億 4,117 万円

本年度差額（収支の均衡）

発生主義ベースで収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、マイナスであれば将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを示唆している。

余剰分（不足分）

将来の税収や地方交付税などの財源が投入されることを見越して、現世代が消費していることを示唆している。

臨時財政対策債（交付税算入 100%）などの特例的の地方債が存在すること等により一般に▲表示で計上される。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、本町の活動に伴う資金収支の状況を明らかにすることを目的としています。

業務活動収支（経常的な活動に関する収支）			
○支出	35 億 8,902 万円	収支差 7,365 万円	
・業務費用支出（人件費等）	20 億 7,580 万円		
・移転費用支出（補助金等）	15 億 694 万円		
・臨時支出	628 万円		
○収入	36 億 6,267 万円		
・税込等収入	28 億 6,179 万円		
・国県等補助金収入	7 億 899 万円		
・使用料及び手数料収入・その他	8,925 万円		
・臨時収入	264 万円		
・臨時収入	264 万円		
投資活動収支（投資的な活動に関する収支）			
○支出	6 億 6,146 万円	収支差 ▲2 億 4,579 万円	
・公共施設等整備費支出	5 億 6,810 万円		
・基金積立金支出	9,336 万円		
・その他支出	0 万円		
○収入	4 億 1,567 万円		
・国県等補助金収入	6,197 万円		
・基金取崩収入	3 億 4,677 万円		
・貸付金元金回収収入	7 万円		
・資産売却収入	686 万円		
・資産売却収入	686 万円		
財務活動収支			
○支出	3 億 5,425 万円	収支差 1 億 5,058 万円	
・地方債償還支出	3 億 5,425 万円		
○収入	5 億 483 万円		
・地方債発行収入	5 億 483 万円		
収支差合計			▲2,156 万円



IV 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計（一般会計等財務書類）に町に属する特別会計（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計）を加えたものです。

○全体貸借対照表

【資産】	【負債】
248億 5,893万円	109億 8,503万円
有形固定資産 219億 861万円	固定負債 101億 2,157万円
無形固定資産 6,337万円	流動資産 8億 6,346万円
投資その他の資産 15億 2,658万円	
流動資産 13億 6,037万円	
うち現金預金 4億 3,340万円	【純資産】 138億 7,390万円

○全体行政コスト計算書

経常費用 63億 5,347万円
↓
経常収益 2億 9,433万円
+
臨時費用 641万円
↓
臨時収益 686万円
↓
【純行政コスト】 60億 5,869万円

○全体資金収支計算書

収入	71億 4,027万円
↓	
支出	71億 6,387万円
+	
前年度末 資金残高	4億 4,757万円
+	
本年度歳計外 現金増減額	943万円
本年度末現預金残高 4億 3,340万円	

○全体純資産変動計算書

前年度末純資産残高 141億 5,548万円
↓
【純行政コスト】 60億 5,869万円
+
一般財源、補助金等 57億 7,632万円
+
固定資産等の変動等 79万円
年度末純資産残高 138億 7,390万円

V 連結財務書類

連結財務書類は、全体財務書類に町と連携して行政サービスを実施している関係団体（城南衛生管理組合、自治会館管理組合、議員公務災害補償等組合、後期高齢者医療広域連合、地方税機構）を加えたものです。（※関係団体は比例連結の対象としています。）

○連結貸借対照表

【資産】	【負債】
256億 6,880万円	113億 2,364万円
有形固定資産 226億 1,364万円	固定負債 104億 3,155万円
無形固定資産 6,371万円	流動負債 8億 9,209万円
投資その他の資産 15億 7,410万円	
流動資産 14億 1,735万円	
うち現金預金 4億 7,963万円	【純資産】 143億 4,516万円

○連結行政コスト計算書

経常費用 78億 2,410万円
↓
経常収益 3億 2,708万円
+
臨時費用 642万円
↓
臨時収益 686万円
【純行政コスト】 74億 9,658万円

○連結資金収支計算書

収入	87億 2,533万円
支出	87億 5,405万円
	+
前年度末 資金残高	4億 9,886万円
	+
本年度歳計外 現金増減額	949万円
本年度末現預金残高	4億 7,963万円

○連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高	145億 9,161万円
【純行政コスト】	74億 9,658万円
	+
一般財源、補助金等	72億 4,792万円
	+
固定資産等の変動等	221万円
年度末純資産残高	143億 4,516万円

VI 財務書類の分析 ※一般会計等(普通会計)ベースでの分析を行っています。

1. 住民1人あたりの資産額及び行政コスト

(1) 貸借対照表

《計算式》 貸借対照表の金額÷住民基本台帳人数（平成30年1月1日現在 9,406人）

資産（現在保有している資産）		負債（将来世代の負担）	
175万円		54万円	
○有形固定資産	149万円	○固定負債（平成31年度以降支出分）	49万円
・事業用資産	87万円		
・インフラ資産等	62万円	○固定負債（平成30年度以降支出分）	5万円
○投資・基金その他の資産	15万円		
○流動資産	11万円	純資産 121万円	

【分析】

- 住民1人あたり資産額は、175万円となりました。有形固定資産は将来のコストを発生させることから、今後の資産の状況を経年比較、類似団体比較することにより、適正なレベルで維持することが重要です。
- 住民1人あたり負債額は、54万円となりました。今後、負債の状況を経年比較、類似団体比較することにより将来世代の負担が過重とならないように注意が必要です。

(2) 行政コスト計算書（年間）

《計算式》 行政コスト計算書の金額÷住民基本台帳人数（平成30年1月1日現在 9,406人）

① 経常費用	44万円
○人に関するコスト（人件費・退職手当等）	11万円
○物に関するコスト（物件費・減価償却費等）	16万円
○移転費用コスト（補助金・社会保障給付等）	16万円
○その他のコスト（支払利息等）	1万円
② 経常収益	1万円
純行政コスト（①－②）	43万円

※③臨時費用、④臨時収益は1万円未満のため、計上しない。

【分析】

- 住民1人あたり行政コストは、43万円となりました。住民1人あたり行政コストは、地方公共団体の行政活動の効率化を図る指標であることから、今後の行政コストの状況を経年比較、類似団体比較することにより、引き続き注視する必要があります。

2. 資産形成度

資産形成分による分析は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を明らかにするものです。統一基準による財務書類においては固定資産台帳の整理が前提とされており、貸借対照表の資産の部において、地方公共団体の保有する資産のストック情報を網羅的に把握しています。

(1) 歳入額対資産比率

数 値	5.42 年 (前年度数値 6.06)
計算式	資産額 ÷ 歳入総額
説 明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
分 析	本町の歳入額対資産比率は、5.42 年となりました。自治体の平均的な水準の範囲内となっています。【自治体平均値 3.0～7.0 年】

(2) 資産老朽化比率

数 値	63.5% (前年度数値 62.3%)
計算式	減価償却累計額 ÷ (償却資産評価額 + 減価償却累計額) × 100
説 明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。
分 析	本町の資産老朽化比率は全体で 63.5%となりました。このうち事業用資産が 51.8%、インフラ資産が 69.7%、物品が 86.5%となっています。これは耐用年数に対して、資産取得から 6 割程度が経過していることを意味しており、今後、資産老朽化の状況を経年比較、類似団体比較することにより、更新時期に留意する必要があります。

3. 世代間公平性

世代間公平性による分析は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を明らかにするものです。これは貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

(1) 純資産比率

数 値	69.2% (前年度数値 70.5%、類似団体平均値 76.9%)
計算式	純資産額 ÷ 総資産 × 100
説 明	純資産比率は総資産に対して、過去及び現世代がどの程度負担してきたかを示すものです。地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行うことから、純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
分 析	本町における純資産比率は 69.2% で、社会資本等の形成に関して過去及び現世代が 70% 程度を負担してきたことを意味します。なお、自治体では一般に純資産比率は 60% 程度が標準といわれており、これと比較すると将来世代の負担は少ないことになります。

4. 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）による分析は、「財政に持続可能性があるか」を明らかにするもので、財政運営における本質的な視点です。これに関しては第一に地方財政健全化法の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）による分析が行われますが、これに加えて財務書類も有用な情報となります。

（1）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

数 値	▲7,331 万円（前年度数値 ▲2,096 万円）
計算式	業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支
説 明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。
分 析	本町における平成 29 年度基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 7,331 万円の赤字となりました。なお、臨時財政対策事業債（1 億 9,823 万円）は上記で収入に含まれておらず、含んだ場合は 1 億 2,492 万円の黒字となります。

（2）流動比率

数 値	222.0%（前年度数値 284.6%）
計算式	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
説 明	短期的な債務である流動負債の返済能力を判断する指標で、手元流動性（短期的な資金繰り）を示す指標です。比率が高いほど短期的な資金繰りにおいて余裕があり、安定性が高いといえます。
分 析	本町の流動比率は、222.0%と 100%を上回っています。今後も資金繰りに安定性を持たすためにも、流動比率の推移を注視する必要があります。

5. 弾力性

弾力性による分析は、「資産形成等を行う余裕はどれくらいあるのか」を明らかにするものです。財政構造の弾力性を示す指標としては経常収支比率（経常経費充当、一般財源の経常、一般財源総額に占める比率）等が用いられますが、財務書類による分析も有用です。

例えば、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動にかかる行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税込等比率）を示すことができます。これはインフラ資産の形成や施設建設等の資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるのかを示すものであるといえます。

（1）行政コスト対税込等比率

数 値	106.9%（前年度数値 110.5%）
計算式	純経常行政コスト ÷ 財源 × 100
説 明	税込等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税込のうち、どれだけ資産形成に伴わない行政コストに消費されたかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
分 析	本町の行政コスト対税込等比率は、106.9%で100%を上回っています。これは経常的に発生する行政コストを、町税等の税込等では賄いきれず、過去からの蓄積された資産が取り崩されたことを表しています。

6. 自律性

自律性は、「歳入はどれくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているのか）」を明らかにするものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類においても行政コスト計算書で使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であり、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

（1）受益者負担の割合

数 値	1.7%（前年度数値 3.7%、類似団体平均値 4.4%）
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100
説 明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出できます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較や類似団体比較により、本町の受益者負担の特徴を把握することができます。
分 析	本町の受益者負担の割合は 1.7%となりました。今後、行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較、類似団体比較することにより、本町の受益者負担の特徴を把握することが重要です。

資料編

【一般会計等財務書類】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資産収支計算書

【全体財務書類】

- ・ 全体貸借対照表
- ・ 全体行政コスト計算書
- ・ 全体純資産変動計算書
- ・ 全体資産収支計算書

【連結財務書類】

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資産収支計算書

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,425,061	固定負債	4,639,736
有形固定資産	13,974,620	地方債	4,109,423
事業用資産	8,130,227	長期未払金	0
土地	3,042,181	退職手当引当金	530,313
立木竹	184,832	損失補償等引当金	0
建物	9,030,896	その他	0
建物減価償却累計額	△4,511,064	流動負債	453,383
工作物	874,806	1年内償還予定地方債	363,638
工作物減価償却累計額	△648,026	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	70,439
航空機	0	預り金	19,307
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	49,976	負債合計	5,093,119
その他減価償却累計額	△868	【純資産の部】	
建設仮勘定	107,495	固定資産等形成分	16,271,223
インフラ資産	5,756,687	余剰分(不足分)	△4,941,174
土地	608,622		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	16,141,202		
工作物減価償却累計額	△11,251,327		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	258,190		
物品	657,148		
物品減価償却累計額	△569,442		
無形固定資産	52,029		
ソフトウェア	52,029		
その他	0		
投資その他の資産	1,398,412		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	0		
出資金	9,505		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	24,845		
長期貸付金	2,039		
基金	1,363,290		
減債基金	0		
その他	1,363,290		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,267		
流動資産	998,106		
現金預金	153,074		
未収金	10,479		
短期貸付金	0		
基金	835,088		
財政調整基金	834,243		
減債基金	846		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△534		
資産合計	16,423,167	純資産合計	11,330,048
		負債及び純資産合計	16,423,167

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,159,253
業務費用	2,652,322
人件費	1,040,985
職員給与費	857,573
賞与等引当金繰入額	70,439
退職手当引当金繰入額	0
その他	112,973
物件費等	1,563,275
物件費	927,206
維持補修費	48,673
減価償却費	583,346
その他	4,051
その他の業務費用	48,062
支払利息	35,778
徴収不能引当金繰入額	1,802
その他	10,483
移転費用	1,506,931
補助金等	539,916
社会保障給付	472,299
他会計への繰出金	494,122
その他	594
経常収益	90,537
使用料及び手数料	43,931
その他	46,606
純経常行政コスト	△4,068,716
臨時損失	6,286
災害復旧事業費	6,286
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	6,862
資産売却益	6,862
その他	0
純行政コスト	△4,068,139

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,764,910	16,526,734	△4,761,824
純行政コスト(△)	△4,068,139		△4,068,139
財源	3,633,278		3,633,278
税収等	2,859,685		2,859,685
国県等補助金	773,593		773,593
本年度差額	△434,861		△434,861
固定資産等の変動(内部変動)		△255,511	255,511
有形固定資産等の増加		581,317	△581,317
有形固定資産等の減少		△583,346	583,346
貸付金・基金等の増加		93,358	△93,358
貸付金・基金等の減少		△346,840	346,840
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△434,861	△255,511	△179,350
本年度末純資産残高	11,330,048	16,271,223	△4,941,174

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,582,731
業務費用支出	2,075,801
人件費支出	1,037,498
物件費等支出	990,027
支払利息支出	35,778
その他の支出	12,498
移転費用支出	1,506,931
補助金等支出	539,916
社会保障給付支出	472,299
他会計への繰出支出	494,122
その他の支出	594
業務収入	3,660,032
税収等収入	2,861,794
国県等補助金収入	708,987
使用料及び手数料収入	43,931
その他の収入	45,319
臨時支出	6,286
災害復旧事業費支出	6,286
その他の支出	0
臨時収入	2,636
業務活動収支	73,651
【投資活動収支】	
投資活動支出	661,460
公共施設等整備費支出	568,103
基金積立金支出	93,358
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	415,672
国県等補助金収入	61,970
基金取崩収入	346,770
貸付金元金回収収入	70
資産売却収入	6,862
その他の収入	0
投資活動収支	△245,788
【財務活動収支】	
財務活動支出	354,246
地方債償還支出	354,246
その他の支出	0
財務活動収入	504,827
地方債発行収入	504,827
その他の収入	0
財務活動収支	150,581
本年度資金収支額	△21,557
前年度末資金残高	155,920
本年度末資金残高	134,364
前年度末歳計外現金残高	9,282
本年度歳計外現金増減額	9,428
本年度末歳計外現金残高	18,710
本年度末現金預金残高	153,074

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,498,565	固定負債	10,121,568
有形固定資産	21,908,610	地方債	8,064,120
事業用資産	14,280,213	長期未払金	0
土地	3,558,261	退職手当引当金	530,313
立木竹	184,832	損失補償等引当金	0
建物	12,601,325	その他	1,527,135
建物減価償却累計額	△5,918,545	流動負債	863,466
工作物	5,255,129	1年内償還予定地方債	606,195
工作物減価償却累計額	△2,102,890	未払金	123,253
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	54
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	80,536
航空機	0	預り金	29,939
航空機減価償却累計額	0	その他	23,490
その他	1,847,804		
その他減価償却累計額	△1,343,712	負債合計	10,985,033
建設仮勘定	198,008	【純資産の部】	
インフラ資産	7,538,112	固定資産等形成分	24,352,510
土地	608,622	余剰分(不足分)	△10,478,605
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	18,324,640		
工作物減価償却累計額	△11,716,723		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	321,573		
物品	660,117		
物品減価償却累計額	△569,832		
無形固定資産	63,373		
ソフトウェア	63,373		
その他	0		
投資その他の資産	1,526,582		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	0		
出資金	9,505		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	75,980		
長期貸付金	2,039		
基金	1,443,444		
減債基金	7,053		
その他	1,436,392		
その他	0		
徴収不能引当金	△4,386		
流動資産	1,360,373		
現金預金	433,396		
未収金	80,488		
短期貸付金	0		
基金	835,088		
財政調整基金	834,243		
減債基金	846		
棚卸資産	13,304		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,904		
繰延資産	0		
資産合計	24,858,938	純資産合計	13,873,905
		負債及び純資産合計	24,858,938

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,353,468
業務費用	3,374,240
人件費	1,170,507
職員給与費	966,959
賞与等引当金繰入額	78,728
退職手当引当金繰入額	0
その他	124,821
物件費等	2,070,173
物件費	1,140,854
維持補修費	81,223
減価償却費	820,860
その他	27,236
その他の業務費用	133,560
支払利息	103,685
徴収不能引当金繰入額	5,938
その他	23,936
移転費用	2,979,228
補助金等	2,482,882
社会保障給付	472,299
その他	24,048
経常収益	294,330
使用料及び手数料	131,209
その他	163,121
純経常行政コスト	△6,059,138
臨時損失	6,417
災害復旧事業費	6,286
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	131
臨時利益	6,862
資産売却益	6,862
その他	0
純行政コスト	△6,058,693

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,155,481	24,425,129	△10,269,648	0
純行政コスト(△)	△6,058,693		△6,058,693	
財源	5,776,324		5,776,324	0
税収等	4,323,022		4,323,022	0
国県等補助金	1,453,302		1,453,302	0
本年度差額	△282,369		△282,369	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	0			
他団体出資等分の増加				0
他団体出資等分の減少				0
その他	793			
本年度純資産変動額	△281,576	△72,619	△208,958	0
本年度末純資産残高	13,873,905	24,352,510	△10,478,605	0

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,482,998
業務費用支出	2,527,215
人件費支出	1,161,579
物件費等支出	1,237,818
支払利息支出	103,685
その他の支出	24,134
移転費用支出	2,955,783
補助金等支出	2,482,882
社会保障給付支出	472,299
その他の支出	603
業務収入	5,861,012
税収等収入	4,131,146
国県等補助金収入	1,305,196
使用料及び手数料収入	321,790
その他の収入	102,880
臨時支出	6,286
災害復旧事業費支出	6,286
その他の支出	0
臨時収入	2,636
業務活動収支	374,364
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,056,295
公共施設等整備費支出	939,647
基金積立金支出	115,192
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,456
その他の支出	0
投資活動収入	515,192
国県等補助金収入	160,033
基金取崩収入	346,770
貸付金元金回収収入	1,526
資産売却収入	6,862
その他の収入	0
投資活動収支	△541,104
【財務活動収支】	
財務活動支出	618,293
地方債償還支出	594,805
その他の支出	23,488
財務活動収入	761,427
地方債発行収入	761,427
その他の収入	0
財務活動収支	143,134
本年度資金収支額	△23,607
前年度末資金残高	438,293
本年度末資金残高	414,686
前年度末歳計外現金残高	9,282
本年度歳計外現金増減額	9,428
本年度末歳計外現金残高	18,710
本年度末現金預金残高	433,396

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,251,453	固定負債	10,431,547
有形固定資産	22,613,642	地方債	8,339,923
事業用資産	14,984,504	長期未払金	231
土地	3,602,956	退職手当引当金	549,071
立木竹	184,832	損失補償等引当金	0
建物	13,823,550	その他	1,542,322
建物減価償却累計額	△6,814,293	流動負債	892,090
工作物	6,013,243	1年内償還予定地方債	625,519
工作物減価償却累計額	△2,527,884	未払金	123,361
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	54
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	83,279
航空機	0	預り金	29,943
航空機減価償却累計額	0	その他	29,935
その他	1,847,804		
その他減価償却累計額	△1,343,712	負債合計	11,323,637
建設仮勘定	198,008	【純資産の部】	
インフラ資産	7,538,112	固定資産等形成分	25,115,866
土地	608,622	余剰分（不足分）	△10,770,706
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	18,324,640		
工作物減価償却累計額	△11,716,723		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	321,573		
物品	683,180		
物品減価償却累計額	△592,155		
無形固定資産	63,712		
ソフトウェア	63,712		
その他	0		
投資その他の資産	1,574,100		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	0		
出資金	9,505		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	75,980		
長期貸付金	2,039		
基金	1,490,962		
減債基金	7,053		
その他	1,483,909		
その他	0		
徴収不能引当金	△4,386		
流動資産	1,417,344		
現金預金	479,626		
未収金	80,761		
短期貸付金	0		
基金	845,556		
財政調整基金	844,710		
減債基金	846		
棚卸資産	13,304		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,904		
繰延資産	0		
資産合計	25,668,797	純資産合計	14,345,160
		負債及び純資産合計	25,668,797

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,824,101
業務費用	3,584,727
人件費	1,207,715
職員給与費	999,495
賞与等引当金繰入額	81,068
退職手当引当金繰入額	2,231
その他	124,920
物件費等	2,216,368
物件費	1,215,047
維持補修費	107,228
減価償却費	861,264
その他	32,828
その他の業務費用	160,644
支払利息	105,120
徴収不能引当金繰入額	5,943
その他	49,581
移転費用	4,239,374
補助金等	3,742,669
社会保障給付	472,620
その他	24,086
経常収益	327,076
使用料及び手数料	150,310
その他	176,766
純経常行政コスト	△7,497,025
臨時損失	6,417
災害復旧事業費	6,286
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	131
臨時利益	6,862
資産売却益	6,862
その他	0
純行政コスト	△7,496,580

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,591,606	24,840,226	△10,248,620	0
純行政コスト(△)	△7,496,580		△7,496,580	0
財源	7,247,923		7,247,923	0
税収等	5,120,313		5,120,313	0
国県等補助金	2,127,610		2,127,610	0
本年度差額	△248,657		△248,657	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	1,418			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	793			
本年度純資産変動額	△246,446	275,639	△522,086	0
本年度末純資産残高	14,345,160	25,115,866	△10,770,706	0

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,913,459
業務費用支出	2,697,638
人件費支出	1,199,130
物件費等支出	1,343,613
支払利息支出	105,120
その他の支出	49,774
移転費用支出	4,215,821
補助金等支出	3,742,556
社会保障給付支出	472,607
その他の支出	658
業務収入	7,326,750
税収等収入	4,928,437
国県等補助金収入	1,940,977
使用料及び手数料収入	340,888
その他の収入	116,449
臨時支出	6,286
災害復旧事業費支出	6,286
その他の支出	0
臨時収入	2,636
業務活動収支	409,641
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,200,558
公共施設等整備費支出	1,080,762
基金積立金支出	118,339
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,456
その他の支出	0
投資活動収入	554,001
国県等補助金収入	198,561
基金取崩収入	347,052
貸付金元金回収収入	1,526
資産売却収入	6,862
その他の収入	0
投資活動収支	△646,557
【財務活動収支】	
財務活動支出	633,743
地方債償還支出	610,146
その他の支出	23,597
財務活動収入	841,945
地方債発行収入	841,945
その他の収入	0
財務活動収支	208,202
本年度資金収支額	△28,713
前年度末資金残高	489,222
本年度末資金残高	460,509
前年度末歳計外現金残高	9,632
本年度歳計外現金増減額	9,486
本年度末歳計外現金残高	19,117
本年度末現金預金残高	479,626